

中期活動指針

ACTION 2025

中部圏の地域力の持続的向上に向けて
“**つ**なぎ” “**引**き出し” “**伸**ばす”

2021年6月

はじめに

中経連は、2014年に「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」を3本柱とする2020年までの5年間の「中期活動指針 ACTION 2020」を策定し、この指針に沿って活動を展開してきました。

「ものづくり」では、イノベーション拠点「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」の創設・運営や次世代を担う産業の振興、「まちづくり」では、「中部圏の将来ビジョン」(2019年3月)で提起した中部圏広域での産学官連携活動の推進、「ひとづくり」では、「キャリア教育共創プログラム」による大学でのキャリア教育の推進などに取り組んできました。

現在、人口減少・超高齢化社会への対応の遅れ、グローバル経済の中でのわが国の競争力低下、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う人の動きや経済の停滞、これを機に顕在化したデジタル化の遅れ、東京一極集中の弊害、危機対応能力の不足など、わが国および中部圏は多くの課題を抱えています。

このような状況の中、わが国が持続的に発展していくためには、コロナ禍によって落ち込んだ経済を早期に回復させると同時に、ポストコロナに向けて新しい経済社会を構築していく必要があります。

この「中期活動指針『ACTION 2025』」は、中経連が今後5年間に取り組む活動の指針です。リニア中央新幹線の開業前のこの期間は、中部圏にとって地域力を高める絶好のチャンスです。このチャンスを最大限活かすことができるよう、経済の早期回復と高い付加価値を生み出す産業の創出・成長による「付加価値の創造」、多様な能力を発揮できる人財の育成と様々な人財が活躍できる働きやすく住みやすい環境づくりによる「人財の創造」、中部圏産学官・地域間連携の活発化および、魅力と活力のある地域づくりによる「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を活動の柱としています。

広域の総合経済団体である中経連の役割は、地域のステークホルダーや地域資源をつなぎ、地域の付加価値を高める活動によって、中部圏、ひいてはわが国、世界の持続的発展に貢献していくことです。「中期活動指針『ACTION 2025』」に則り、「力を結集し、突破する中経連」として、会員の皆さま、中部圏の産学官関係者の皆さまとともに、立ちはだかる壁や様々な困難を突破し、中部圏の地域力の持続的向上に取り組んでまいります。

2021年6月

一般社団法人中部経済連合会
会長 水野 明久

目次

第1章 中部圏が目指す将来像.....	1
I. 情勢認識	1
1. 世界の状況と課題	1
2. わが国の状況と課題.....	3
3. 中部圏の状況と課題.....	5
II. 中部圏が目指す将来像（2030～2040年頃）	7
1. 高い地域力を誇る中部圏.....	7
(1) 高い付加価値を生み出す産業が成長し続ける圏域.....	7
(2) 多様で才能豊かな人財が活躍し、国内外から人を惹き付ける圏域.....	8
(3) 連携のさらなる活発化で持続的に発展する圏域	9
2. 高い地域力を発揮する都市や地域の姿.....	11
第2章 中期活動指針 「ACTION 2025」	12
I. 中期活動指針の基本的な考え方.....	12
II. 中期活動指針 「ACTION 2025」	12
1. 「付加価値の創造」	13
【指針①】 コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む	13
【指針②】 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速に取り組む.....	14
【指針③】 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、 地域経済の活性化に取り組む.....	15
【指針④】 カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む.....	16
2. 「人財の創造」	17
【指針⑤】 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む	17
【指針⑥】 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む.....	18
3. 「魅力溢れる圏域の創造」	19
【指針⑦】 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに 取り組む	19
【指針⑧】 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む.....	20

第1章 中部圏が目指す将来像

I. 情勢認識

1. 世界の状況と課題

コロナ禍によって落ち込んだ経済や停滞した人の動きの回復には、相当の期間を要する。また、コロナ対策の巨額の財政出動が各国の財務状況にダメージを与えている。自国中心主義がさらに加速し、世界情勢がより一層混沌となっていく懸念がある。

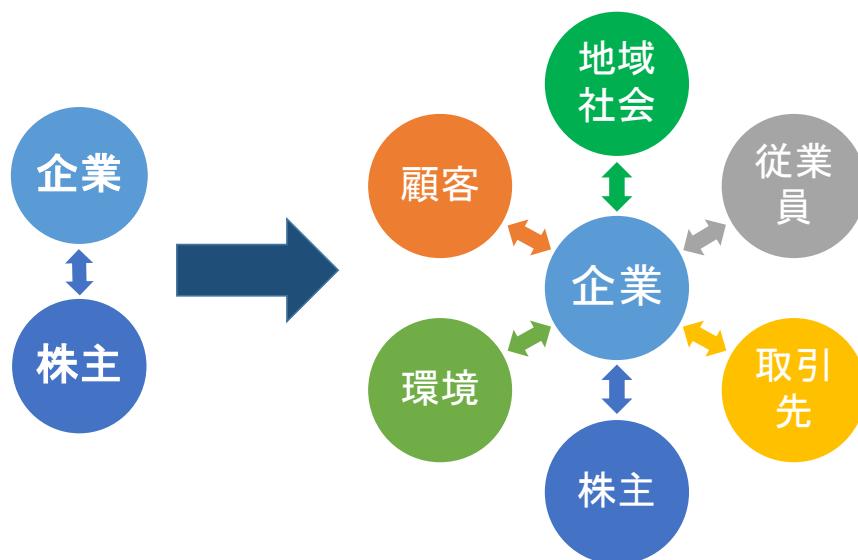
米中の覇権争いが激化している。中国の海洋進出などによる安全保障に関わる懸念が高まっている。また、2030年頃に中国のGDPが米国を抜き世界1位になると予測されていたが、コロナ禍によって2020年代半ばに早まるとの見方も出てきている。

経済社会の様々な分野で、従来の発想をはるかに超える「非連続で急激な変化」が発生しており、これまでの延長線上ではなく、長期的視点による経済や社会価値の変革への対応が一層求められる。また、グローバル化のさらなる進展やデジタル技術革新などにより、所得・経済・地域・学力などの様々な格差が拡大する懸念がある。こうした中、SDGsやESGに対する関心の高まりとともに、企業ではこれまでの利益と株主価値を優先する「株主資本主義」から脱却し、従業員や環境、地域社会などを同時に重んじる「ステークホルダー資本主義」へと見直す動きが拡がりつつある。

<株主資本主義とステークホルダー資本主義のイメージ>

株主資本主義

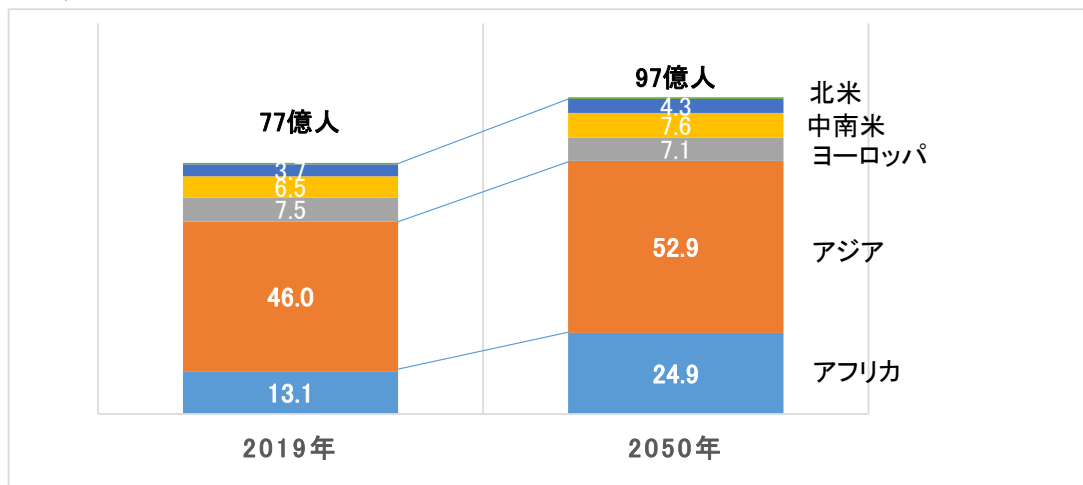
ステークホルダー資本主義



出所：本会作成

一方、人口に目を向けると、アジア、アフリカ諸国を中心に増加し、世界人口は現在の 77 億人から 2050 年の 97 億人へと今後 30 年で 20 億人の増加が予測されている。

<世界人口予測>



出所：国際連合「世界人口推計（2019年版）」

世界人口の増加と人口の都市への集中や経済成長などによって、エネルギー需要が増大し、2050年の世界の一次エネルギー消費量は、2017年の1.34倍となることが予測されている。脱炭素化を進めなければ、温室効果ガスの増加によって深刻な地球環境の悪化を招くことから、ガソリン車の販売禁止など各国でグリーン政策が強化されつつある。

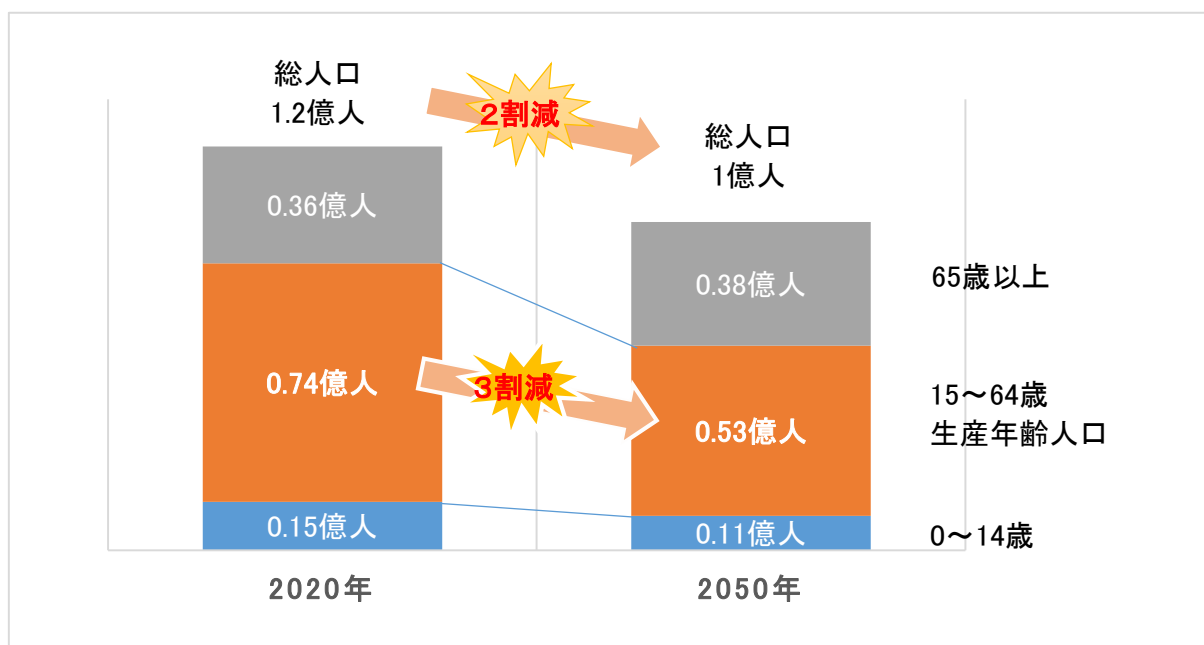
このほか、食糧、水、貧困の問題、各地で起きている紛争など解決すべき課題は枚挙にいとまがない。

2. わが国の状況と課題

コロナ禍によって営業自粛や移動規制、感染不安に由来する慎重な消費行動、世界規模での需要減少を受けた生産調整などにより、多くの企業の経営が悪化している。雇用にも大きな影響を与えており、落ち込んだ経済の早期回復が喫緊の課題である。その際、単にコロナ前の姿に戻す「再建」ではなく、経済・社会の「変革」を断行していく必要がある。

総人口は大きく減少し、2050年には現在の1.2億人から約2割減の1億人になると予測されている。年齢構成も大きく変化し、2050年の生産年齢人口の減少率は約3割と総人口の減少率を大きく上回ると予測されている。若者や女性を中心に大都市への人口集中が一層進む懸念がある。

<総人口・生産年齢人口の変化>



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」を基に本会が加工

1990年から2000年にかけて、先進国中トップクラスにあったわが国の1人あたりGDPは、米国、欧州諸国に抜かれ、2020年には23位に低下している。さらに、新興国の台頭、諸外国における新たなビジネスモデルによる経済成長などによって、世界経済におけるわが国の競争力も低下している。このままでは、わが国の相対的地位の一層の低下が懸念される。

< 1人あたり名目GDPの推移 >

順位	1990年		2000年		2010年		2020年	
	国名	GDP(\$)	国名	GDP(\$)	国名	GDP(\$)	国名	GDP(\$)
1	スイス	39,888	ルクセンブルク	49,183	ルクセンブルク	106,177	ルクセンブルク	116,921
2	ルクセンブルク	33,201	日本	39,173	ノルウェー	87,356	スイス	86,849
3	スウェーデン	30,254	スイス	39,077	スイス	77,434	アイルランド	83,850
4	フィンランド	28,490	ノルウェー	38,048	カタール	69,796	ノルウェー	67,176
5	ノルウェー	28,187	米国	36,318	サンマリノ	60,426	米国	63,416
6	デンマーク	26,921	アラブ首長国連邦	34,689	デンマーク	58,177	デンマーク	60,494
7	アラブ首長国連邦	26,622	アイスランド	32,344	オーストラリア	56,460	アイスランド	59,634
8	日本	25,896	デンマーク	30,799	スウェーデン	52,659	シンガポール	58,902
9	アイスランド	25,651	カタール	30,461	オランダ	51,166	オーストラリア	52,825
10	米国	23,848	スウェーデン	29,589	マカオ	51,135	オランダ	52,248
11	フランス	22,490	イギリス	28,213	アイルランド	48,758	カタール	52,144
12	オーストリア	21,827	バハマ	26,669	米国	48,403	スウェーデン	51,796
13	オランダ	21,582	オランダ	26,328	カナダ	47,627	フィンランド	48,981
14	カナダ	21,572	アイルランド	26,156	シンガポール	47,237	オーストリア	48,154
15	イギリス	20,855	香港	25,574	オーストリア	46,955	香港	46,753
16	イタリア	20,624	オーストリア	24,636	フィンランド	46,647	ドイツ	45,733
17	バハマ	20,456	フィンランド	24,380	日本	45,136	サンマリノ	44,818
18	ドイツ	20,249	カナダ	24,297	ベルギー	44,448	ベルギー	44,529
19	ベルギー	20,120	ドイツ	23,925	アイスランド	43,293	イスラエル	43,689
20	オーストラリア	18,835	シンガポール	23,853	ドイツ	42,380	カナダ	43,278
21	ブルネイ	15,374	フランス	23,212	フランス	42,179	ニュージーランド	41,127
22	スウェーデン	13,694	ベルギー	23,137	イギリス	39,580	イギリス	40,406
23	アイルランド	13,616	イスラエル	21,111	イタリア	35,805	日本	40,146
24	ニュージーランド	13,440	オーストラリア	20,851	ブルネイ	35,437	フランス	39,907
25	香港	13,281	アルバ	20,678	アラブ首長国連邦	35,064	マカオ	36,350

出所：IMF統計データより本会が加工

先進国中最悪の水準にある公債等残高の名目GDP比は、コロナ対策の財政出動でさらに悪化する中、高齢化による社会保障負担の増大もあいまって財政健全化はさらに困難となる。

コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復と同時に、競争力を回復し経済・社会の非連続で急激な変化に対応していくには、ポストコロナを見据えた施策の検討・実行が重要である。デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の加速、スタートアップ企業の創出やイノベーションの活発化による新たな成長産業の創出、生産性の向上、付加価値の高い産業の創出などで競争力を高めるとともに労働力人口の減少にも備える必要がある。

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするカーボンニュートラルに向けて、政府は、脱炭素社会の実現に向けたグリーン成長戦略を掲げており、エネルギーの利用・供給両面での大胆な低炭素化・脱炭素化が必要となる。このグリーン分野の取り組みが成長産業となる期待も大きい。

SDGsやESGに対する関心が高まる中、企業にも従業員や環境、地域社会などを同時に重んじる「ステークホルダー資本主義」への転換など社会における新たな存在価値が求められている。

東京一極集中が加速し、首都圏とそれ以外の地域との格差が拡大している。東京に国の中枢機能が過度に集中しており、首都直下地震が発生すると東京のみならずわが国全体の経済・社会機能が麻痺する可能性がある。地域の魅力と活力を維持・向上させ、均衡ある国土の発展を目指す観点からも、東京一極集中型から多核連携型の国づくりに転換する必要がある。

3. 中部圏の状況と課題

中部圏もわが国が置かれた厳しい状況の中にあることから、その「強み」と「弱み」をしつかりと捉え、「機会」を活かし、「脅威」に備えることで地域力の持続的向上を図る必要がある。

Strength (強み)

【産業】

- ・自動車、工作機械、航空機、電機・電子・情報通信機器、医療用機器、光学関連など、世界有数のものづくり産業が集積
- ・ものづくり分野における循環型社会が確立
- ・光関連技術、次世代半導体の材料となる窒化ガリウム、分子科学、長寿医療、ナノテクノロジーなどの先端的な研究機関が存在 等

【社会環境】

- ・国土の中央に位置する地理的優位性 等

【風土】

- ・豊かな自然、歴史遺産、食文化、産業観光スポットなどの豊富な地域資源
- ・首都圏に比べ短い通勤時間や安価な住宅など、ゆとりがあり暮らしやすい環境 等

Opportunity (機会)

【産業】

- ・グリーン成長戦略の推進によるゼロカーボン技術・製品の成長産業化
- ・スタートアップ企業による社会課題の解決、市場ゲームチェンジ 等

【社会環境】

- ・DXの加速による産業や生活の変化
- ・リニア開業によるスーパー・メガリージョンの形成
- ・リニア開業、東海環状自動車道（西回り）をはじめとする交通インフラの骨格完成
- ・東京一極集中の是正による地域を見直す機運の高まり
- ・グローバル化のさらなる進展
- ・コロナ禍を契機とした居住・就業場所、働き方、環境などの価値観の変化 等

Weakness (弱み)

【産業】

- ・ウェイトの高い自動車産業に依存する産業構造
- ・ソフトウェアを含む情報サービス、メディア・コンテンツ系の集積が薄い 等

【社会環境】

- ・地域の核となる多くの都市における人口減少と活力低下
- ・南北の道路ネットワークの弱さ、中部国際空港の滑走路が一本のみなど、インフラネットワークの整備が途上
- ・インターナショナルスクール少なさ、言語対応の不足など、グローバル化の遅れ 等

【風土】

- ・中部、中京、東海など、圏域の範囲、呼称、ブランドがバラバラで知名度が低く、情報発信力も弱い
- ・安定志向が強く、チャレンジ力が弱い
- ・東京・大阪の次に甘んじる傾向があり、他の圏域・地域の後塵を拝する懸念 等

Threat (脅威)

【産業】

- ・自動化・電動化・シェアリングおよび異業種参入などによる自動車産業の構造変化
- ・コロナ禍による飲食・観光、航空機産業（Tier2、3）などの中小企業の衰退懸念 等

【社会環境】

- ・新興国の成長などによる競争力低下
- ・リニア開業に伴うさらなる東京一極集中の加速懸念 等

【自然】

- ・南海トラフ地震の発生懸念 等

Ⅱ. 中部圏が目指す将来像（2030～2040年頃）

1. 高い地域力を誇る中部圏

「Ⅰ. 情勢認識」を踏まえ、とりわけ中部圏においては、地域力を高める絶好のチャンスであるリニア中央新幹線の開業や、それに伴う東海道新幹線各駅の利便性向上による効果を最大限発揮するとともに、東海環状自動車道（西回り）をはじめ充実していく交通ネットワークを活用していくことが重要である。

中部圏が目指す将来像は、国内およびグローバル競争に勝つことができる、「地域力」（活気に溢れ、人を惹き付ける力）が持続的に向上している圏域であり、次の3つを備えた圏域である。

（1）高い付加価値を生み出す産業が成長し続ける圏域

これまでの発展を支えてきた「ものづくり」の基盤を活かしながらDXの加速、カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動、イノベーションの活発化などを推進し、高い付加価値を創出する産業や社会課題の解決につながるビジネスを生み出し、成長させていくことが重要である。これらを踏まえた目指す将来像は次のとおり。

① イノベーションの活発化による高い付加価値を生み出す産業の創出

社会的課題の解決など世の中のニーズに対応して付加価値を生み出す「ことづくり」*が活発化している。デジタルをはじめとするソフトとハード双方が融合した裾野の広い産業が、高い付加価値を創出している。それを支えるのは、サプライチェーンの再構築によって一層競争力を高めた「ものづくり」である。この競争力が情報産業やサービス業などの幅広い産業の分厚い集積を生み出している。

スタートアップやイノベーションのエコシステムが十分に機能し、多くのスタートアップ企業が中部圏で誕生し、新しい成長の軸となっている。

大学や研究機関の高度化、共同研究の活発化が分厚い産業集積を支えるとともに、スタートアップ企業の創出やイノベーションの活発化に大きく貢献している。

DXによって経済社会全体が効率的になり、高い付加価値を生み出す源泉となっている。

これらによって、活発化したグローバル競争力を備えた基幹産業、地域を支える中核産業、新しい成長の軸となっているスタートアップ企業それぞれが生み出す高い付加価値および社会課題へのチャレンジが、中部圏に活力と潤いを与えている。

*「ことづくり」とは、顧客がやりたいことを実現するにはどうしたら良いか、そのために必要な商品・サービスはどうあるべきかをマーケットの視点から俯瞰的に考え、新たなビジネスを作っていくこと。

② 地域産業の生産性向上・イノベーション活発化による地域経済の活性化

デジタル化やイノベーションによって、地域産業が独創的な製品・技術・サービスを次々と生み出すとともに、産業クラスターや「ことづくり」のサプライチェーンの強力な基盤を構成している。地域課題の解決を目指すスタートアップ企業やベンチャー企業が多く存在している。

地域特性を活かした産業クラスターが地域経済を牽引するとともに、魅力的な雇用の場となり各地域が個性を発揮し活力と潤いを与え、中部圏を支えている。

③ カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動の加速

エネルギーの利用・供給両面における革新的なイノベーションによって環境と経済の好循環が生み出されるなど、他の圏域の手本となるような温室効果ガス排出の実質ゼロに向けた活動が活発化している。イノベーションで生み出されたゼロカーボン技術・製品を展開する中部圏の企業が積極的に国内外で活躍し、世界全体の温室効果ガスの排出削減にも大きく貢献している。

(2) 多様で才能豊かな人財が活躍し、国内外から人を惹き付ける圏域

生産年齢人口が大きく減少していく中、中部の地域力を持続的に向上させていくには、多様で才能豊かな人財が活躍できるよう、国内外から人を惹き付ける魅力と活力を高めることが重要である。これらを踏まえた目指す将来像は次のとおり。

① 多様で才能豊かな人財の活躍

学校・家庭・地域など、社会全体で人を育てる取り組みが進み、多様で才能豊かな多くの人財が活躍している。

基礎学力をしっかりと身につけることができる教育システムや、目指す進路に応じた専門性の高い教育機関によって多様で才能豊かな多くの人財が輩出され、活躍している。

女性が活躍できる仕事や機会が増え、男女問わず才能豊かな人財が活躍している。

また、わが国に相応しいジョブ型雇用などの新たな働き方をはじめ、多様な働き方の選択が可能となっている。リカレント教育も活発化しており、老若男女問わず再チャレンジが可能となり、幅広い世代の多様で才能豊かな人財が活躍している。

② 国内外から人を惹き付ける魅力の創出

高い付加価値を生み出す産業が成長し続ける中部圏の魅力と活力が、ビジネスや研究、学びなどを目的とした多くの来訪者を国内外から惹き付けている。M I C Eが頻繁に開催され、交流人口も増えている。

多言語対応、医療体制、子弟の教育など外国人財の受け入れ環境も十分に整備され、働きやすく住みやすい圏域となっている。

文化・芸術、賑わい、安らぎ、自然環境など居住者や来訪者が楽しめる魅力が溢れ、中部圏としての認知度、圏内各地域の認知度が高まっている。

(3) 連携のさらなる活発化で持続的に発展する圏域

人口が大きく減少していく中、中部圏が持続的に発展していくには、圏内の各地域がそれぞれのポテンシャルを最大限に発揮するとともに、連携のさらなる活発化によって相乗的に地域力を向上させていくことが重要である。

連携には地域の連携や、ステークホルダーの連携など様々な形態がある。地域間の連携としては、都市圏の中をつなぐ地域内連携、都市圏をつなぐ地域間連携、県境を越えた広域連携などがある。ステークホルダーの連携としては、会員をはじめとする企業、商工会議所や経営者協会などの経済団体、大学、自治体、国の機関である地方支分部局、金融機関、シンクタンクなど多様な機関や中央との連携などがある。

リニア中央新幹線の開業、東海環状自動車道（西回り）をはじめ充実していく交通ネットワークを活かして、中部圏内外とのつながりを強化し、魅力と活力のある地域づくりが重要となる。

加えて、感染症対策も取り入れた国土強靱化を図り、安全・安心な圏域となることが重要である。

これらを踏まえた目指す将来像は次のとおり。

① 産学官・地域間連携を通じた各地域の魅力・活力向上と中部圏全体の地域力向上

圏内各地域で共通する課題を、産学官それぞれが「自分事」として捉え、広域で連携して解決する仕組みが構築されている。各地域の特性を活かした魅力創出、地域の連携やステークホルダーの連携の活発化によって地域力が向上している。

地域特性を活かした魅力が創出されることで、首都圏から企業や人の流れを呼び込んでいる。東京一極集中の是正に向けて、中央省庁の施策実行機能が全国の各地域に移管され、その地域に相応しい多様な政策が推進され、多核連携型の均衡ある国土の発展が進んでいる。この実現の過程において中部圏は全国の「ひな型」として役割を果たしている。

② 利便性・多重性のある広域交通ネットワークの構築と国土強靱化による安全・安心の向上

リニア中央新幹線の開業によってスーパー・メガリージョンが形成され、首都圏・関西圏・中部圏それぞれが、わが国の発展の核となるとともに、連携して均衡ある国土の発展に貢献している。

中部国際空港では二本目滑走路が整備され、国際線・国内線ともに路線が拡大し、わが国の主要な空の玄関口として多くの人々に利用されるとともに、貨物の輸出入も活発に行われている。

新東名、新名神、東海環状、中部横断、中部縦貫、三遠南信、名豊などの道路が開通し、ミッシングリンクが解消されるとともに、圏域内外との人流・物流が活発化している。

名古屋港、四日市港、清水港などでは、物流効率化や輸出入機能の強化が進められるとともに、整備された道路ネットワークの活用によって取扱量も増大している。これらは同時にわが国全体のリダンダンシーの向上にも寄与している。

道路、工業用水、河川・海岸堤防、港湾などの社会インフラの耐震化も進み、被災した際の被害の低減、復旧の短期化が図られている。同時に既存インフラの老朽化対策も進んでいる。

企業のBCP・BCMの普及や内容の充実が進み、南海トラフ地震、激化する風水害などの災害に対するハード・ソフト両面での耐性が高まっている。また、感染症対策も取り入れた一層幅の広い備えが充実している。

中部圏は、居住者に安全・安心感を与え、この安全・安心感が国内外からも評価され投資や企業進出も進んでいる。

2. 高い地域力を発揮する都市や地域の姿

中部圏が目指す将来像である「地域力」が持続的に向上している圏域を実現するには、地域の核となる都市、豊富な自然を有する地域、中心都市名古屋といった圏内の都市や地域がそれぞれの魅力と活力を高め、相互に補完し合い相乗効果を高めていくことが重要である。中部圏が高い地域力を発揮している姿は次のとおりである。

【地域の核となる都市】（県庁所在都市、中核市等）

連携中枢都市圏構想などを活用した周辺地域との連携などによって、首都圏をはじめ国内外から企業や人の流れを呼び込んでいる。

地域特性を活かした産業クラスターを形成し、地域産業と親和性が高い研究機関の呼び込み、地域の大学との連携、クラスターを支える中堅・中小企業、クラスターに関連する多くのスタートアップ企業の創出などで周辺地域とともに、活力が溢れている。

大容量高速通信網や地域間を結ぶ利便性の高い交通ネットワークを活かし、二地域居住やテレワークの受け皿として多様なライフスタイルが実現し、働きやすく住みやすい地域としての魅力に溢れ、労働参加率の向上や生産性の向上にもつながっている。

【豊富な自然を有する地域】

豊富な自然環境を活かした観光や農林水産業などが付加価値を生み出し、地域の振興と自然環境の保全を両立する環境共生型の地域として、魅力と活力に溢れている。このような環境に魅力を感じる人々の生活の場として、また、企業のサードプレイスオフィス、テレワークオフィスが設けられることで、交流・関係人口が増加している。

移動などの生活の中や、農林水産業などにスマート技術が最大限に活用され、過疎化や高齢化に対する課題が解消されている。

【中心都市名古屋】

スーパー・メガリージョンの中心に位置する中部圏の対流・交流の拠点としてコア機能を果たし、首都圏をはじめ国内外から企業や人の流れを呼び込み、中部圏広域に効果を波及させ、地域力の向上に貢献している。活発な「ことづくり」の中で、実証実験や新しく開発された製品・サービスの社会実装が、強みであるものづくりの集積と地域の核である多様な中心都市との連携で活発に行われ、中部圏のスタートアップやイノベーションのエコシステムにおけるコア機能を果たしている。

第2章 中期活動指針 「ACTION 2025」

I. 中期活動指針の基本的な考え方

2021年からの5年間を、中部圏が国内だけでなくグローバルな競争に打ち勝つための「地域力」を高めていく第一段階の期間と位置付け活動する。

中経連の役割は、産学官・地域間の連携などで、圏内各地域のステークホルダーや地域資源をつなぎ、そのポテンシャルを引き出し・伸ばし、地域の付加価値を高めることである。この役割を果たすことで、中部圏の「地域力」が高まるよう、「付加価値の創造」、「人財の創造」、「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を柱とし、以下に掲げる8つの指針に基づき、活動していく。

具体的には、中部圏の現在の実力を定量評価し、地域経済の活性化の観点から伸ばす領域や取り組む方策を明確にし、DXやカーボンニュートラルへの対応、イノベーションの活発化、多様な人財の活躍できる環境、交通利便性の向上や国土強靱化に資する活動を展開していく。また、リニア中央新幹線、東海環状自動車道（西回り）、中部国際空港の二本目滑走路をはじめ、充実していく交通ネットワークを活かせるよう、地域づくりを推進する。

「力を結集し、突破する中経連」として、会員の積極的な参加のもと委員会活動を活性化させ、調査、提言・要請活動を展開するとともに、具体的なアクションを推進する。

II. 中期活動指針 「ACTION 2025」

1. 「付加価値の創造」

【指針①】 コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む

【指針②】 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速に取り組む

【指針③】 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、
地域経済の活性化に取り組む

【指針④】 カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

2. 「人財の創造」

【指針⑤】 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む

【指針⑥】 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

3. 「魅力溢れる圏域の創造」

【指針⑦】 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに
取り組む

【指針⑧】 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

1. 「付加価値の創造」

～コロナ禍からの早期回復と高い付加価値を生み出す産業の創出・成長～

中部圏経済のコロナ禍からの早期回復と、成長に向けたDXの加速やカーボンニュートラル社会の実現に向けた活動、スタートアップ企業の創出やイノベーションの活発化などを推進し、高い付加価値を生み出す産業や社会課題の解決につながるビジネスを生み出し、成長させることで、高い付加価値を生み出す産業が成長し続ける中部圏を目指し、以下の指針を核に活動に取り組む。

【指針①】 コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む

営業自粛や移動規制、感染不安による慎重な消費行動、世界規模での需要減少を受けた生産調整などにより多くの企業の経営が悪化しており、雇用にも大きな影響を及ぼしている。経済の回復には個人や企業などが受けたダメージの回復が必要であり、そのためには国や自治体による継続的な支援や景気浮揚策が不可欠である。

このため、中経連の会員をはじめ圏内各地域の声を集め、国や自治体への要請を行うなど、早期回復に取り組む。

わが国の航空機・部品生産額の5割を占めている中部圏の航空機産業について、長期的に大きな影響を受ける懸念があるため、まずはダメージの回復を図るとともに、将来の世界的な航空機産業クラスター化を目指し、一層充実した活動に取り組む。

インバウンドの激減など大きく需要が減少している観光については、国内、インバウンド双方の回復局面での需要取り込みに関係者と連携し取り組む。

【指針①の ACTION 例】

- 会員アンケート・ヒアリングの実施、各地域での懇談会の開催
- 税制改正要望をはじめとする各種提言への早期回復施策の反映、要請活動の推進
- 中部航空宇宙産業技術センター（C-ASTEC）、行政などと連携した航空機産業支援策の要請活動とフォローアップ
- 「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の活性化支援
- 中央日本総合観光機構（広域連携 DMO）が推進する観光に関わるデータを有効活用できるプラットフォームの構築支援

【指針②】高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、D Xの加速に取り組む

コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復と同時に、サステナブルな社会形成を目指して、これまでの中部圏の発展を支えてきた「ものづくり」の基盤を活かしながら、D Xを加速させ、生産性を飛躍的に高めるとともに、付加価値の高い産業を創出し、成長させていくことが重要である。

このため、ものづくりの強みを発揮しながら、デジタルをはじめとするソフトとハードが融合した裾野の広い産業の創出、S D G sをはじめ様々な社会課題の解決に資する「ことづくり」の活発化などに、産学連携を強化し、取り組む。このために重要なD Xの加速にも取り組む。

ナゴヤ イノベーターズ ガレージの活動充実による大企業を含めたイノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出に取り組むとともに、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動充実に向け、産学官をはじめとする関係者の連携により各種事業を推進する。さらに、海外を含む各地のイノベーション拠点と連携を図り中部圏全体に効果を波及させる。

【指針②の ACTION 例】

- 次世代モビリティ構想策定、構想実現に向けた産学連携活動の推進
- ピッチ&フォーラム「モビリティの未来」開催
- 未来創造イベント「デジタルの未来」開催
- 健康長寿産業におけるイノベーション触発
- D X先進事例紹介などの情報提供によるD X推進支援
- 他の経済団体などとの連携による、スマート農業などへの衛星データの活用推進
- 広域での産学官連携によるデジタルスキルのリカレントプログラムの提供
- ナゴヤ イノベーターズ ガレージと圏域内外の拠点とのネットワーク化、プログラム充実・機能強化によるスタートアップ企業の創出、新たな成長産業に繋がるイノベーションの創出
- Central Japan Startup Ecosystem Consortium の活動充実

【指針③】 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、 地域経済の活性化に取り組む

中部圏の雇用のおよそ半分を担い、産業やサプライチェーンを支えている中堅・中小企業は、かねてから販路拡大、人財確保、生産性向上、事業承継など様々な課題を抱えている。加えて、コロナ禍で受けたダメージからの回復、さらにはDXへの対応などに対する取り組みも必要となっている。

また、均衡ある国土の発展に向け、東京一極集中を是正し、首都圏をはじめ国内外から企業や人の流れを呼び込むことができるよう、圏内の各地域はその特徴や強みを活かし、魅力ある産業と雇用の場を創出する必要がある。この実現に向けては、地域の産業や特性との親和性が高い研究開発機関・企業の研究開発機能を呼び込み、産業の高度化、クラスター化、大学と地域との関わりの一層の強化を図ることが重要である。

これらの課題に対する活動を、圏内各地域および産学官の連携強化によって一層活発にし、地域産業・地域経済の活性化に取り組む。

【指針③の ACTION 例】

- 地域産業の生産性向上に資するデジタル化推進支援（「ITを使った生産性向上ヒント集」の拡充・先進事例紹介、マッチング等）
- 地域産品の販路拡大策の検討・支援策の推進
- 地域産業の活性化に資する産学連携活動の推進
- ナゴヤ イノベーターズ ガレージと圏域内外の拠点とのネットワーク化【再掲】
- リニア開業、東海環状自動車道（西回り）開通などを見据えた地域間連携のニーズ・シーズ調査、付加価値創出につながる具体的な連携策の推進

【指針④】カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするカーボンニュートラルに向けて、政府は2030年度の温室効果ガスの削減目標（2013年度比46%削減）を打ち出している。この目標達成に向けたマイルストーンの設定、エネルギーの利用・供給両面における革新的な取り組み、産業のみならず社会活動を含めた圏域全体での取り組みが必要である。

エネルギー供給面では、「S + 3 E」（安全を最優先に、安定供給、経済効率性、環境適合性）を同時達成しつつ、再生可能エネルギーの普及拡大、安全性の確保を大前提にした原子力発電所の再稼働やローカルエネルギーシステム構築に向け取り組む。

電動化自動車の普及拡大、水素利用の促進をはじめ、利用サイドのグリーン化に向けた研究開発や新システム導入などを促進する。

また、循環型経済社会（サーキュラーエコノミー）の形成に向けた活動を推進する。

【指針④の ACTION 例】

- カーボンニュートラル戦略の動向調査、先進事例紹介などの情報提供
- グリーン化に向けたイノベーション創出支援
- 政府のエネルギー政策に対するタイムリーな意見提起
- エネルギーの利用・供給両面における海外の最新情報・先端技術の紹介
- ゼロカーボンシティ宣言地区をターゲットとした自治体新電力などによるマイクログリッド導入を触発する勉強会など、マイクログリッド普及に向けた啓発・情報発信

2. 「人財の創造」

～多様な能力を発揮できる人財の育成と活躍しやすい環境の整備～

多様で才能豊かな人財が活躍し、国内外から人を惹き付ける中部圏を目指し、以下の指針を核に活動に取り組む。

【指針⑤】 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む

生産年齢人口が大きく減少していく中、また、コロナ禍により様々な領域でニューノーマルが定着するなど、経済社会において急激な変化が進む中、中部の地域力を持続的に向上させていくには、多様で才能豊かな人財を育成することが急務である。そのためには、従来の一律型の教育を個性に応じた教育とし、産業の創出・成長や地域経済の活性化を担う人財を育てる必要がある。加えて、社会の変化を踏まえた能力が身につけられるよう、リカレント教育を充実する必要がある。

このため、学生が学ぶ目的をより明確にし、社会で通用する学びとなるよう、現在、中経連が実施している中経連の会員大学に会員企業から講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」の一層の充実を図る。

デジタルスキルの向上をはじめ、求められる能力の取得に資するリカレント教育を推進する。

【指針⑤の ACTION 例】

- 「キャリア教育共創プログラム」の講義ラインナップのアップデート・充実、オンライン授業への対応、大学教職員への周知・利用の呼びかけなどによる利用拡大
- 「学生と若手社員のフォーラム」、大学との懇談などの産学連携、愛知県経営者協会をはじめ他の経済団体との連携による社会で通用する学びの場の提供・支援、リカレント教育の推進・支援
- 広域での産学官連携によるデジタルスキルのリカレントプログラムの提供【再掲】

【指針⑥】働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

総人口が減少していく中、中部圏の地域力を持続的に向上させていくには、女性や若者、シニアをはじめ、多様で才能豊かな人財が活躍できる環境の整備が必要である。さらには、しごとや学び、研究などを目的に、世界から人を惹き付けるとともに、働きやすく住みやすい環境の整備が必要である。

このため、雇用の流動化をはじめとする新しい雇用システムへの移行、テレワークや二地域居住の拡大など、働き方改革の推進、多様な価値観やライフスタイルの実現に向け取り組む。

女性が働きやすく、働きがいがある仕事を増やすなど、女性の活躍促進に加えて、外国人財の活躍に向け多言語対応、子弟の教育環境、医療体制の充実を図るなど、多様な人財が活躍できる、働きやすく住みやすい環境の整備促進に取り組む。

【指針⑥の ACTION 例】

- 多様な働き方や新しい雇用システムの方向性に関する調査・研究、情報発信などによる啓発活動の推進
- テレワークや二地域居住の拡大につながる圏内各地域との連携推進と情報発信
- 委員会・専門委員会・懇談会など、中経連の活動への女性や若者の参加促進
- 産学官連携による留学生の地域定着、就職支援
- 中部圏における高度外国人財の活躍促進に向けた意見提起・情報発信

3. 「魅力溢れる圏域の創造」

～産学官・地域間連携の活発化、魅力と活力のある地域づくり～

連携のさらなる活発化で持続的に発展する中部圏を目指し、以下の指針を核に活動に取り組む。

【指針⑦】 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む

均衡ある国土の発展に向け、東京一極集中を是正し、首都圏をはじめ国内外から企業や人の流れを呼び込むことができるよう、中部圏はその魅力を一層高めなければならない。その際重要なことは、圏内各地域の特徴や強みを活かして広域で連携することで、相乗効果を生み出すことである。

このため、観光、デジタルスキルの向上など、広域で共通する課題を解決するなど、広域での産学官連携活動の成果を積み上げ、「中部圏戦略会議」（仮称）の設立などによって、さらにこの活動を強化していく。

地域の特徴を活かした特色ある産業づくり、魅力と活力のある地域づくりに向け、圏内各地域間の連携を推進し、新たな価値を創造していく。

上記の魅力と活力のある地域づくりの推進や、中央省庁の地域への機能移管に向けた広域行政機能の充実などにより、中部圏の地域力を高め、国内外から人・もの・情報・資金を呼び込み、東京一極集中の是正を推進する。

【指針⑦の ACTION 例】

- 広域での産学官連携活動の成果創出
広域での産学官連携によるデジタルスキルのリカレントプログラムの提供【再掲】
中部航空宇宙産業技術センター（C-ASTEC）、行政などと連携した航空機産業支援策の要請活動とフォローアップ【再掲】
中央日本総合観光機構（広域連携 DMO）が推進する観光に関わるデータを有効活用できるプラットフォームの構築支援【再掲】 等
- 中部圏戦略会議（仮称）の枠組みの検討・立ち上げ
- 地域間連携のテーマ・対象の検討、地域との調整、連携活動の推進
- 地域の魅力を高める光った取り組みの表彰による P R、推進支援
- 名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」の実現に向けた要請活動、東京一極集中の是正の機運醸成活動の推進
- 名古屋三の丸地区再整備の推進支援

【指針⑧】社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

中部圏の地域力の持続的向上に向けて、海外を含めた圏域内外とのつながりを強化するため、交通ネットワークの整備によって利便性を高め、人流・物流を活発化させることが重要である。

このため、リニア中央新幹線の開業および開業効果の最大限発揮に向けた準備、中部国際空港の二本目滑走路の早期整備に向けた活動、広域交通ネットワークの整備・活用、港湾機能の強化、インフラの計画的な維持・更新の実現に取り組む。

整備するインフラを十二分に活用するためにも、災害に備える対策を実施することも重要な課題である。

このため、南海トラフ地震のみならず激甚化する風水害に備え、社会インフラ（道路、工業用水、河川・海岸堤防、港湾など）の耐震性向上やリダンダンシー確保など、レジリエンスの強化に向け取り組む。

感染症対策も取り入れたBCP・BCMの普及や内容の充実、企業の耐震化などの災害対策の推進とそれを支援する国土強靱化税制の拡充に取り組む。

【指針⑧の ACTION 例】

- 「中部圏交通ネットワークビジョン」のリニューアルによる整備・活用の方向性提示
- 高規格道路・港湾整備、リニア中央新幹線・セントレア二本目滑走路の早期整備・実現に向けた機運醸成と国への要請
- リニア駅（飯田・中津川・名古屋）を活用した地域間連携の推進
- 震災、風水害をはじめとする大規模災害への備えに資する提言・要請活動の推進
- 感染症対策も取り入れたBCP・BCMの普及や内容の充実に資する情報提供
- 国土強靱化のための事業施設への防災・減災投資促進のための税制の拡充に向けた要請活動の推進

以上